

# デジタル機器を活用した生活面の利便性向上に関する アンケート調査結果（令和5年度）

## 1 調査目的

国全体でデジタル変革（以下、DX）に取り組む中、本県においても「愛媛県デジタル総合戦略」を策定し県政のDXを推進しており、県民の生活面への影響等を測る1つの参考情報として調査を実施。

## 2 調査方法

インターネットを利用したアンケート調査

## 3 調査期間

令和5年10月4日～10月11日

## 4 回答率

100%（400人 [男195人・女205人]）（18～79歳の県内在住者）

## 5 概要

### 【愛媛県が実施するデジタル化施策について】

特に今後注力することが望まれている項目は、行政手続きのオンライン化（手のひら県庁）の推進（45.0%）、デジタル化に必要なセキュリティ対策の強化（35.3%）、医療や教育のほか、県内のすべての産業への積極的なデジタル活用推進（22.0%）であった一方、特に望むものはないという回答も一定割合（27.8%）あった。

### 【デジタル技術を活用した行政サービスの利用状況について】

デジタル技術を活用した行政サービス（例：電子証明書発行、オンライン税金納付、電子申請等）の利用状況については、生活や仕事において活用している（18.0%）、利用したことがある（21.3%）人の割合は合わせて39.3%と一定割合ある一方、今後利用してみたい人（31.3%）、利用したいが困難（4.8%）と、潜在ニーズもかなりあることがわかった。

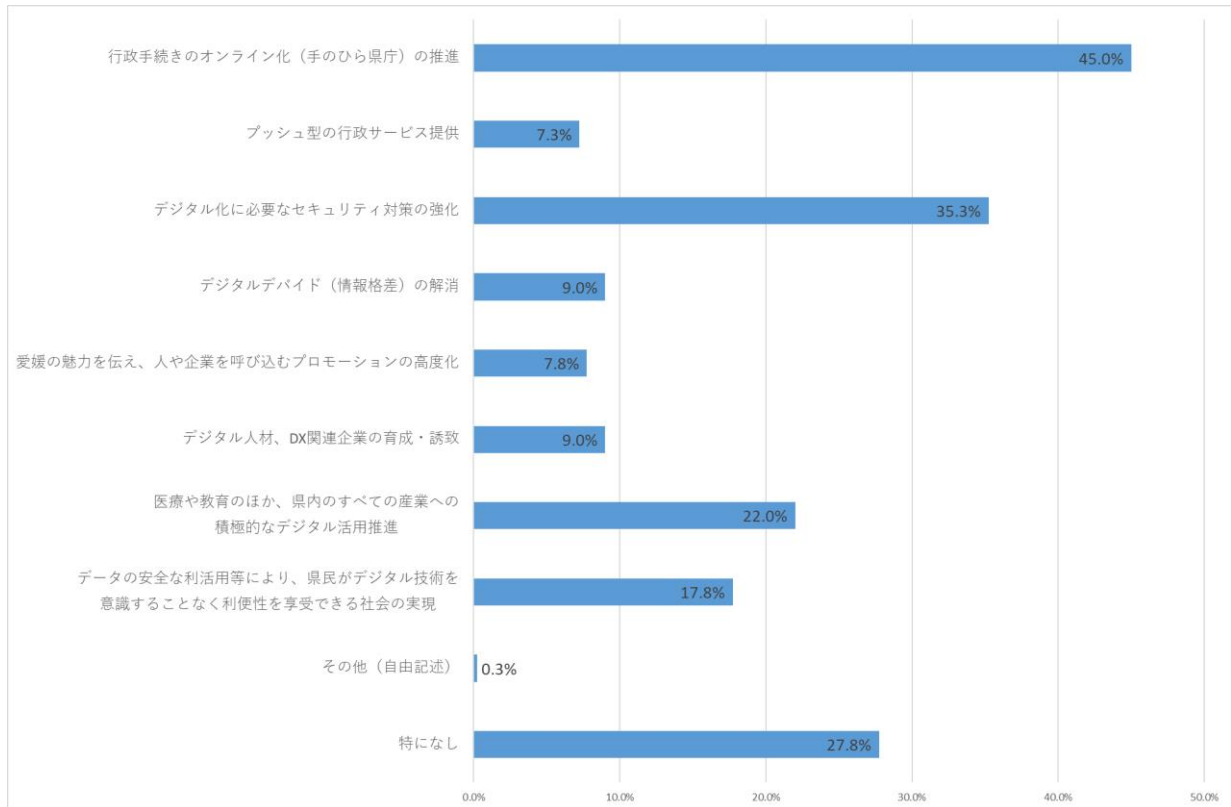
### 【マイナンバーカード関連ツールの利用目的について】

マイナンバーカード、マイナポータル、マイナンバー関連アプリの利用目的については、昨年度調査に引き続きマイナポイントの予約・申込のためにマイナンバーカードを利用が最多（46.0%）となったほか、身分証として利用する人の割合は昨年度の22.3%から34.0%に大きく伸びた。一方、利用したことがない人の割合は昨年度の39.8%から25.3%と大きく減少した。

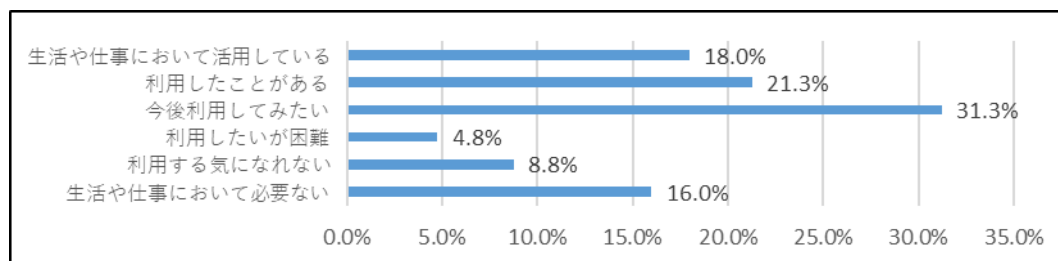
## 6 主なアンケート結果

■愛媛県が実施するデジタル化施策についてあなたが特に今後注力することを望むものは何か。

(3つ回答。棒グラフは回答人数(400人)に対する回答数の割合(%))



■デジタル技術を活用した行政サービス (例：電子証明書発行、オンライン税金納付、電子申請等) の利用状況



■マイナンバーカード、マイナポータル、マイナンバー関連アプリをどのような目的で使用しているか。

(複数回答。棒グラフは回答人数(400人)に対する回答数の割合(%))

